

Tactical Asset Allocation

戦術的資産配分：2026年4月号

世界経済は底堅く推移しているものの、地政学リスクの高まりにより、成長見通しが悪化し始めています。リスク選好度の低下を受け、当社のマクロ・レジーム認識は減速期に移行しました。これは、経済サイクルが根本的な転換期を迎えたという意味ではなく、不確実性の高まりに対し、当社がよりバランスの取れたディフェンシブなスタンスで臨んでいることを表しています。

インベスコ・ソリューション（以下、「ソリューション」）のマクロ・プロセスは、資産クラス（株式、クレジット、国債、オルタナティブ）、地域、ファクター、リスク・プレミア間の相対的なバリューとリターンの機会獲得を目指し、平均して6か月から3年の時間軸で戦術的な資産配分の決定を行います。

要約

- 世界経済は堅調に推移しているものの、地政学リスクの高まりにより、世界経済の成長見通しが悪化しています。イラン紛争が激化したことは、これまでの景気拡大に大きなマイナス要因となりました。インフレや金融政策の柔軟性、また投資家センチメントの持続性に対する不確実性が高まっていることを背景に、当社のマクロ・レジーム認識は減速期に移行しました。
- 今回、減速期に移行したことは、景気サイクルの終焉を示すものではなく、不確実性が高まっていることに対する、リスク管理の一環です。ボラティリティが高止まりし、経済成長によるリターンが不確実である状況下、よりディフェンシブでバランスの取れたスタンスで運用を行うことが、歴史的に見てもダウンサイドリスクを軽減し、市場の騰勢が安定した際に、柔軟に運用方針を移行できると考えております。

歴史的な大規模エネルギー危機が、景気循環の大きなマイナス要因

4月に入っても、世界経済は比較的堅調に推移しました。成長率は長期トレンドを上回り、緩和的な金融環境を背景に、市場心理も好転していました。しかしながら、前月のレポートでも述べた通り、イラン紛争が激化し、これからも中東のエネルギーインフラが直接的なダメージを受け、世界的な原油供給が逼迫する可能性が高いことなどを背景に、足元の投資環境は依然として脆弱です。

2月末にイラン紛争が勃発して以来、主要なエネルギーインフラに対する攻撃が激化していること、ペルシャ湾全域における安全保障リスクが高まり、主要な原油輸送ルートが寸断されていることなどを背景に、実質的な原油供給量は大幅に減少しています。世界経済が概ね堅調に推移し、長期トレンドを上回っている状況にもかかわらず、他の主要な地域紛争による原油供給の混乱と比較して、今回の原油危機の規模は、歴史的に見ても際立って大きなものとなっています。

今後のシナリオ分析に基づく、ホルムズ海峡封鎖による世界経済に対するマイナスの影響は、継続的に大きくなるのが明らかになっています。地政学リスクによる原油供給不足のモデル分析では、たとえ3か月という短期間でもホルムズ海峡が閉鎖されると、世界の原油供給量は大幅に減少し、エネルギー価格が高止まりし、実質GDP成長率を著しく低下させる可能性があります。今回のイラン紛争が2026年後半まで続くとするれば、エネルギー価格はさらに上昇し、たとえ供給制約が緩和したとしても、その後の世界の経済成長は予想外に悪化する可能性もあります¹。

重要な点は、原油輸送が再開されれば、世界経済は回復する可能性があるものの、投資が遅延すること、金融政策が引き締め基調となること、高騰したエネルギー価格が需要減を誘発することなどの複合的な要因により、世界的な経済活動がイラン紛争以前より低迷する可能性が考えられます。より広範には、かかる紛争が、エネルギー市場全体をはるかに超える規模で、マクロ経済全体に大きなマイナス要因となっていることです。歴史的に見ても、大規模に原油供給が逼迫することは、需要に対する税金のような役割を果たします。特に、各国の中央銀行がインフレリスクに敏感な時期においては、柔軟な金融政策を制約すると同時に、原油輸入国に対し予想外の影響を与えてきました。マクロ経済に対し大きなマイナスの影響となるのは、エネルギー価格の水準だけではなく、供給不足がどれだけ続くのかという不確実性でもあります。つまり、紛争の長期化は、消費者信頼感、投資、経済成長に重大な影響を与える可能性があるということです。

1. 出所：2026年3月20日付、ダラス連邦準備銀行
 “What the Closure of the Strait of Hormuz Means for the Global Economy”
 （ホルムズ海峡閉鎖が世界経済に与える影響とは）



当社のグローバル景気先行指標は、引き続き世界経済が概ね堅調に推移していることを示しています。

このような環境下、最新の景気先行指標（LEI）は、全ての地域で安定的に推移し、世界経済が概ね堅調であることを示唆しています。また、堅調な内需と好調な景気サイクルに支えられ、米国および先進国市場（除く米国）の成長率は、依然として長期トレンドを上回っています。同時に、それぞれの景気先行指標は、中東情勢、特にイラン紛争終結までの期間、エネルギー供給への影響などに、今後ますます左右されるようになっていきます。また、こうした大規模なエネルギーショックが発生した場合、実際の経済指標に反映されるには相応の時間がかかります。価格上昇、経済の不確実性、タイトな金融情勢などが消費や投資に徐々に影響を及ぼしていくからです。このような状況下、依然として堅調な経済ファンダメンタルズと、市場に織り込まれている成長期待の鈍化が共存していることから、当社のマクロ・レジーム認識は、経済活動の悪化によるものではない、リスク選好度の低下によって定義される減速期に移行しました（**図表1a、1b、1c**）。



米国および先進国（除く米国）市場の成長率は、堅調な内需と好調な景気サイクルに支えられ、依然として長期トレンドを上回っています。

図表1a：マクロ・レジーム認識は、減速期に移行。

	LEIs	グローバル・リスク選好度	マクロ局面の予想
地域	現在の成長率の水準	グローバル経済成長率予測の変化	
グローバル	長期トレンドを上回る	成長期待が低下	減速期
米国	長期トレンドを上回る		減速期
先進国（除く米国）	長期トレンドを上回る		減速期
欧州	長期トレンドを上回る		減速期
英国	長期トレンドを上回る		減速期
日本	長期トレンドを上回る		減速期
新興国市場	長期トレンドを下回る		後退期
中国	長期トレンドを下回る		後退期
新興国市場（除く中国）	長期トレンドを上回る		減速期

出所：ブルームバーグ、マクロボンド、Invesco Solutions調査・試算。Invesco Asset Allocationの独自先行経済指標。マクロ局面のデータは2026年3月31日現在。景気先行指数（LEI）は、経済成長の水準を示す独自の先行指標。グローバル・リスク選好度サイクル指数（GRACI）は、市場のリスクセンチメントを示す独自の指標。先進国（除く米国）には、ユーロ圏、英国、日本、スイス、カナダ、スウェーデン、オーストラリアが含まれる。新興国市場には、ブラジル、メキシコ、ロシア、南アフリカ、台湾、中国、韓国、インドが含まれる。

図表1b：直近12カ月の地域別マクロ・レジームの推移。

マクロ・レジーム認識は、各地域の経済成長が鈍化する可能性を示しています。

■ 回復期 ■ 拡大期 ■ 減速期 ■ 後退期

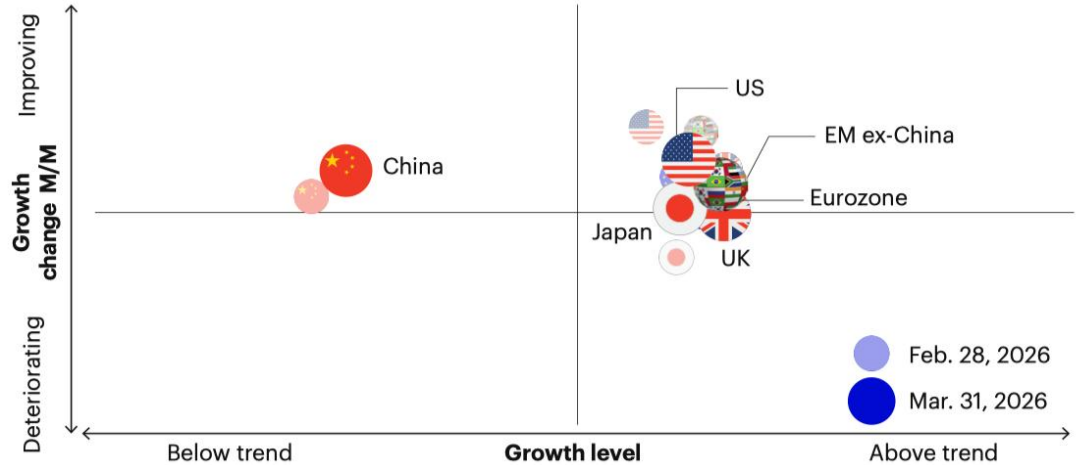
	2025						2026					
	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr
グローバル	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期
米国	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期
先進国（除く米国）	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期
新興国市場	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期	減速期

出所：Invesco Solutions、2026年3月31日現在。



依然として堅調な経済ファンダメンタルズと、市場に織り込まれている成長期待の鈍化が共存していることから、当社のマクロ・レジーム認識は減速期に移行しました。

図表1c：成長期待は長期トレンドを上回るものの、成長スピードは減速。



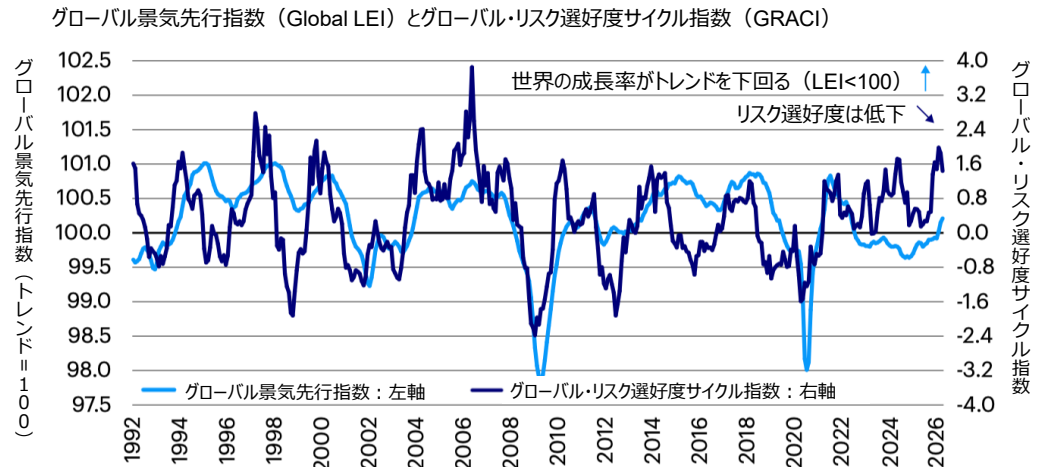
出所：ブルームバーグ、マクロボンド、Invesco Solutions調査・試算。Invesco Solutionsの独自先行経済指標。マクロ局面のデータは2026年3月31日現在。景気先行指数（LEI）は、経済成長の水準を示す独自の先行指標。グローバル・リスク選好度サイクル指数（GRACI）は、市場のリスクセンチメントを示す独自の指標。

これと並行し、市場が織り込む成長期待も下方修正されています。グローバル景気先行指標（LEI）は引き続き長期トレンドを上回っているものの、グローバル・リスク選好度サイクル指標（GRACI）は直近のピークから大幅に鈍化しています。これは、拡大期から減速期への移行時に多く見られる状況で、過去の傾向と一致しています（図表2）。成長に対するリスクプレミアムが縮小するにつれ、リスク感応度が高い資産は、予想外の悪材料に対しマイナスの影響を受けやすくなっています。



当社のグローバル・リスク選好度サイクル指標（GRACI）は、直近のピークから大幅に鈍化しています。これは拡大期から減速期に移行した過去パターンと一致しています。

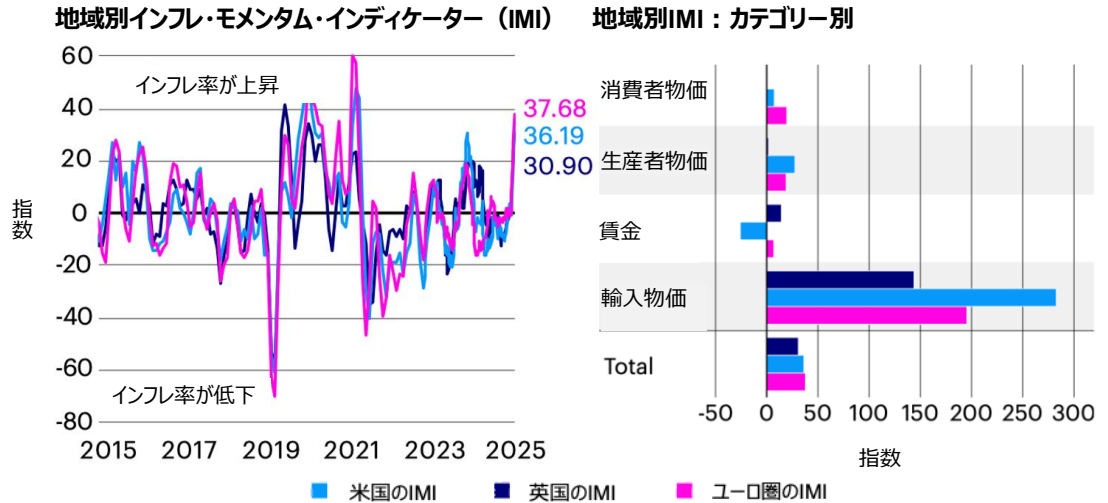
図表2：リスク選好度は低下する一方、経済成長は引き続き長期トレンドを上回る状況であり、減速期への移行を示唆。



出所：ブルームバーグ、MSCI、FTSE、Barclays、JPMorgan、Invesco Solutions調査・試算。1992年4月1日から2026年3月31日までのデータ。景気先行指数（LEI）は、経済成長の水準を示す独自の先行指標。LEIが100を上回る（下回る）場合、長期平均を上回る（下回る）成長を示します。グローバル・リスク選好度サイクル指数（GRACI）は、市場のリスクセンチメントを示す独自の指標です。GRACIがゼロを上回る（下回る）数値は、直近のグローバル資本市場におけるリスク選好度を示します。過去のパフォーマンスは、将来の運用成果を保証するものではありません。

エネルギー価格の上昇は、各地域においてインフレ圧力を高める要因にもなっています。当社のインフレ・モメンタム・インディケーター（IMI）は、主にエネルギー関連コストが上昇したことで、3カ月連続で加速しています（**図表3**）。かかる状況下、金融政策の見通しは複雑になっています。特にエネルギー輸入国の中央銀行にとって、短期的なインフレ圧力の高まり、中期的な成長見通しの悪化が同時に生じかねない状況となっています。

図表3：エネルギー価格の上昇により、インフレ圧力が高まる兆し。



出所：ブルームバーグ、2026年3月31日現在のデータ、Invesco Solutions試算。米国のインフレ・モメンタム・インディケーター（IMI）は、消費者物価や生産者物価、インフレ期待調査、輸入物価、賃金、エネルギー価格などの指標を対象に、過去3カ月間のインフレ統計の変化を測定します。プラス（マイナス）は、過去3カ月の平均でインフレ率が上昇（低下）していることを示します。

まとめますと、拡大を続ける世界経済が突然終焉を迎えるのではなく、その成長ペースが鈍化する段階へ移行しつつあると考えられます。イラン紛争が急速に沈静化し、エネルギー供給が正常化するといった好材料が、より一層の経済成長を加速させる可能性はあるものの、地政学的リスクの高まりにより、事業環境はより不透明になっています。経済活動は概ね堅調に推移しているものの、エネルギーコストの上昇、タイトな金融情勢、そして不確実性の高まりが、成長見通しを悪化させています。

過去の拡大期から減速期への移行パターンと同様に、景気サイクルが変わるこの段階では、成長見通しが修正されるため、リスク資産全体の超過リターンが悪化や、許容できるリターンの誤差が狭まることを伴うのが一般的です。このような環境下、各資産間のリターン格差は縮小する傾向となり、予想外の悪材料に対する感応度が高まります。そのため、景気サイクルがより不確実な局面に入ること、よりバランスの取れたポートフォリオを維持することが、歴史的に見ても有効であることが知られています。

投資ポジショニング

歴史的に見ると、拡大期から減速期への移行局面では、資産クラス全体のパフォーマンスは、小幅ながら概ねプラスリターンとなっていると同時に、グロース株とディフェンシブ株のパフォーマンスの差が縮小する傾向があります。市場は、長期的な成長期待よりも、短期的な予想により大きく反応するため、成長に対するリスクプレミアムは縮小する傾向にあります。リスクを一方に取ったとしても、パフォーマンスがそれほど向上するかどうかは分かりません。不確実性が変化する環境下、一方に対するエクスポージャーを増やすよりも、ポートフォリオのバランスや、銘柄選択、柔軟な運用方針などを保持することが、パフォーマンスの向上につながると考えられます（**図表4**および**図表7**）。

- このような状況下、当社はベンチマークに対し、ポートフォリオのリスクを全体的に中立的なスタンスへ移行しました。これは、リスク管理上、意図的に対応したものであり、当社のポジショニングをディフェンシブかつリスクオフに移行させたものではありません。また、ポートフォリオの選択肢を保持することも目的としており、成長が加速した場合に合わせポートフォリオを変更できるようにする一方、投資環境が悪化した場合でも、安定的なパフォーマンスを維持することを目的としています。この枠組みの中で、当社は債券に対し株式をわずかにオーバーウェイトとし、景気サイクルの加速に期待するよりも、ディフェンシブな運用戦略を維持することや、明確な収益見通しを重視いたします。



当社のインフレ・モメンタム・インディケーター（IMI）は、エネルギー関連コストが上昇したことで、3カ月連続で加速しています。



こうした環境下、景気サイクルがより不確実な局面に入ること、よりバランスの取れたポートフォリオを維持することが、歴史的に見ても有効であることが知られています。



ベンチマークに対して全体的にリスク中立的なスタンスへと移行しました。これは、リスク管理上、意図的に対応したものです。



株式では、クオリティや低ボラティリティといったディフェンシブなファクターをオーバーウェイトとしています。

債券では、クレジットリスク全体を、わずかなアンダーウェイトといたしました。

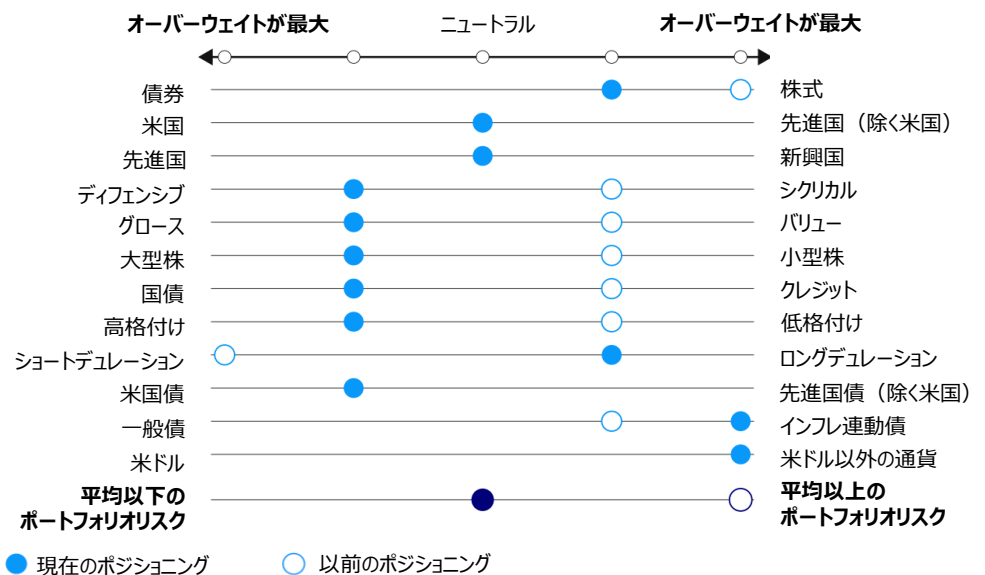
為替では、米国以外の各国の短期金利が上昇し、金利水準も高めに推移していることを背景に、米ドルを引き続きアンダーウェイトとします。

詳細：

- **株式**では、安定したキャッシュフロー特性と経済成長の変化に対する感応度が低く、減速期において歴史的に良好なパフォーマンスを示す、クオリティや低ボラティリティといったディフェンシブなファクターをオーバーウェイトとしています。セクター別では、よりシクリカルなセクターを回避する一方、情報技術、ヘルスケア、生活必需品など、ディフェンシブな特性と持続的なファンダメンタルズを持つ銘柄へのエクスポージャーを愛好しています。地域別では、各国のマクロ要因が相殺される状況が続いているため、ベンチマーク並みの資産配分を維持しています。米国企業は最高水準の収益力を維持している一方、短期金利が上昇していること、米国以外の各地域における経済指標が引き続き堅調に推移していることなどが、株式市場の上値を抑える要因となっています。かかる環境下、当社は米国、先進国市場（除く米国）、新興国市場に対しニュートラルを維持し、収益動向、金利差、成長性などがより明確かつ持続的なものとなるまで、地域別配分は当面ベンチマーク並みといたします。
- **債券**では、当社の分散ポートフォリオにおいて、信用スプレッドに基づく収益が他の収益源に比べて劣化する状況を反映し、ポートフォリオのエクスポージャーを調整し、クレジットリスク全体をわずかなアンダーウェイトといたしました。さらに、リスク管理の観点から、デフレーションへのエクスポージャーを拡大しました。また、当社のマクロ・レジーム認識が減速期に移行するにつれ、運用リスクは更に成長鈍化方向に偏ることから、デフレーション投資は分散効果と債券価格下落に対するリスクヘッジ機能を提供してきました。最後に、足元でのインフレ亢進を踏まえ、当社のポートフォリオは一般債よりもインフレ連動債のデフレーションを愛好しています。これにより、短期的なインフレリスクに対応しつつ、実質金利の変動に追従することが可能となっています。
- **為替**では、米ドルと他通貨との金利差が継続的に縮小していること、米国以外の経済データが予想を上回って堅調に推移していることなどを背景に、当社は米ドルを引き続きアンダーウェイトとします。先進国市場では、スイスフラン、英ポンド、スウェーデンクローナ、ニュージーランドドル、オーストラリアドルよりも、ユーロ、カナダドル、ノルウェークローネ、シンガポールドル、日本円を愛好しています。新興国市場では、南アフリカランド、メキシコペソ、チェココルナ、韓国ウォンなどの低利回りで割高な通貨よりも、コロンビアペソ、ブラジルレアル、インドルピー、台湾ドルなどの魅力的なバリエーションの高利回り通貨を愛好しています。

図表4：戦術的資産配分のポジショニング（相対比較）

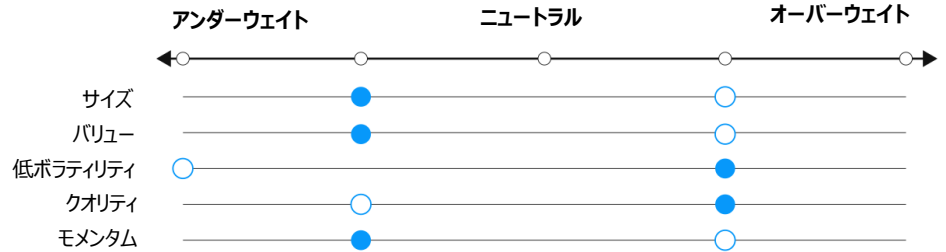
債券対比で株式をわずかにオーバーウェイト。ディフェンシブ株を愛好し、米ドルおよびクレジットをアンダーウェイト。



出所：Invesco Solutions、2026年4月1日。米ドル以外の通貨は、MSCI ACWIインデックスの通貨構成に代表される外国為替エクスポージャーで示されています。例示的目的のみ。

図表5：戦術的資産配分のポジショニング（ファクター）

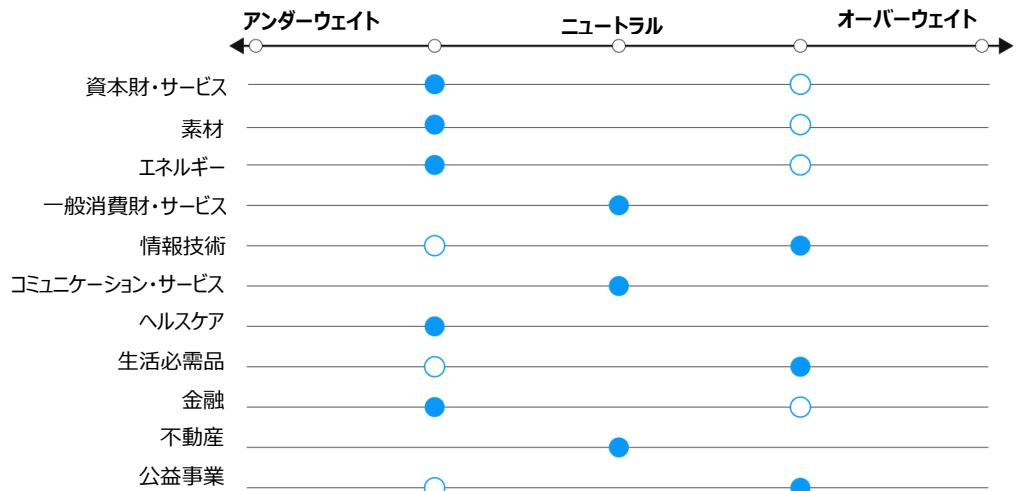
クオリティ株、低ボラティリティ株をオーバーウェイト。バリュー株、小型株、モメンタム株をアンダーウェイト。



出所：Invesco Solutions、2026年4月1日。例示的目的のみ。ニュートラルとは、均等に加重されたファクター・ポートフォリオを指します。

図表6：戦術的資産配分のポジショニング（セクター）

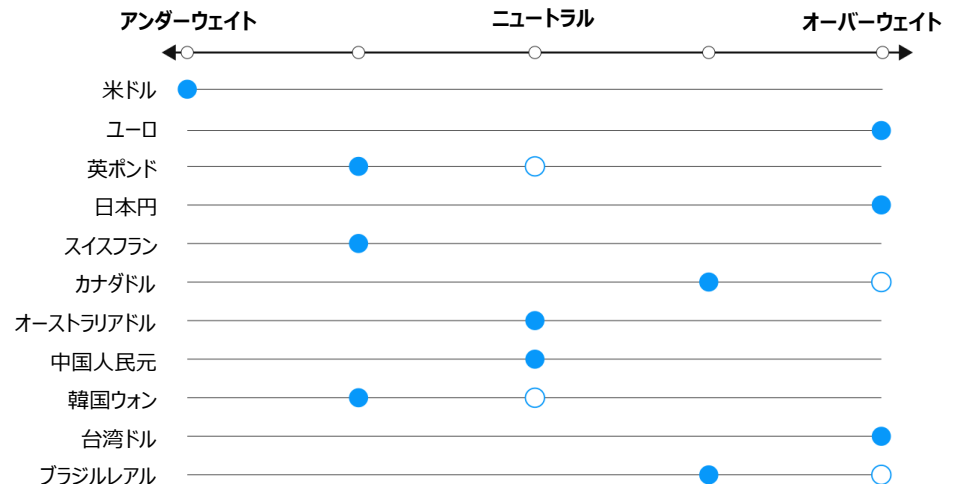
ディフェンシブを選好したセクターエクスポージャー



出所：Invesco Solutions、2026年4月1日。例示的目的のみ。独自のセクター分類手法に基づくファクターおよびスタイル配分から導き出されたセクター配分です。2023年12月時点では、シクリカル：エネルギー、金融、資本財・サービス、素材。ディフェンシブ：生活必需品、ヘルスケア、情報技術、不動産、公益事業。ニュートラル：一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス。

図表7：戦略的資産配分のポジショニング（通貨）

米ドルをアンダーウェイト。先進国通貨の中ではユーロ、円、カナダドルを選好。



出所：Invesco Solutions、2026年4月1日。例示的目的のみ。通貨配分プロセスでは、外国為替市場における次の4つの要因を考慮します。1) 世界の他の地域に対する米国の金融政策、2) コンセンサス予想に対する世界の成長率、3) 通貨利回り（すなわちキャリー）、4) 通貨の長期的なバリュエーション。

当社マクロ・レジーム認識の推移

■ 回復期 ■ 拡大期 ■ 減速期 ■ 後退期

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019	<ul style="list-style-type: none"> 市場センチメント：FRBがハト派的スタンスに転換し、最終的に下半期に利下げを実施。株式市場は年初に底を打ち、年央に大きく反転。米中貿易摩擦は「第1段階」合意の中で緩和した。 経済指標：製造業およびサービス業の景況感悪化により悪化。逆イールドカーブが発生し、景気後退懸念が高まった。 マクロ・レジーム認識（3つのシフト）：上半期はディフェンシブな展開。その後、世界の経済成長率は長期トレンドを下回ったものの、市場センチメントは改善し、回復期に転じた。株式は米国株式を中心に堅調なリターンとなり、信用スプレッドは縮小、利下げに支えられたデュレーションがプラス寄与。 												
2020	<ul style="list-style-type: none"> 市場センチメント：コロナ禍により新興国株式がアンダーパフォームし、急速に悪化。一方、各国の大規模金融緩和政策や財政刺激策が景気を支え、年央以降好転。経済再開とワクチン接種拡大が好感され、2020年10-12月期の市場センチメントは良好に推移。 経済指標：経済再開と株式市場の反発の前に、歴史的な低水準で推移。経済指標は全体的に年間を通じ長期トレンドを下回った。 マクロ・レジーム認識（2つのシフト）：4月に後退期に転じた。2020年下半期には、景気循環資産がアウトパフォームしたことを受け、経済再開後の7月には回復期に転じた。 												
2021	<ul style="list-style-type: none"> 市場センチメント：2020年下半期の経済再開を受け反転。市場ボラティリティは大幅に低下。米国では歴史的な水準での財政刺激策が実施され、コロナワクチンも徐々に導入された。 経済指標：サプライチェーン逼迫や需給の混乱にもかかわらず、正常化が進み、長期トレンドを上回る水準に移行。インフレ圧力が台頭し、FRBは12月にタカ派的な姿勢を強めた。 マクロ・レジーム認識（2つのシフト）：年間を通じて拡大期となる。米国株式を中心に株式がアウトパフォームし、信用スプレッドが縮小、債券利回りが上昇したことにより、当社のマクロ・レジーム認識の正確性を裏付けた。 												
2022	<ul style="list-style-type: none"> 市場センチメント：ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー価格の高騰、インフレ圧力を受け、年初にピークに達した後、悪化。積極的な金融引き締め政策がマイナス成長につながった。 経済指標：2021年のピークから弱まったものの、2022年の半年近くは長期トレンドを上回った。消費者は逼迫した労働市場から賃金上昇などの恩恵を受け、小売売上高は好調、サプライチェーン逼迫に苦しむ製造業を後押し。 マクロ・レジーム認識（4つのシフト）：複数回変更したものの、年間を通じ大半をディフェンシブなポジションを維持。株式がアンダーパフォームし、金利上昇によりデュレーションもマイナス寄与となったため、ディフェンシブ・ポジションが有利となった。 												
2023	<ul style="list-style-type: none"> 市場センチメント：米国地方銀行の破綻を受け、2023年1-3月期に低下。その後、4-7月期以降、インフレが緩和の兆しを見せ、FRBの利上げサイクルの終了期待に繋がり、市場心理は再び好転。AI拡大や中国の経済再開などが楽観的なテーマとして注目された。 経済指標：依然として長期トレンドを下回っているものの、消費者支出、企業投資、政府支出に支えられ底堅い動きとなった。 マクロ・レジーム認識（2つのシフト）：信用スプレッドの縮小、株式のアウトパフォーマンス、債券利回りの上昇を背景に、ディフェンシブからシクリカルへの大きな転換を実施。しかしながら、シクリカル銘柄は、AI関連株や高品質株、成長株への需要が非常に高く、相対的に劣後。 												
2024	<ul style="list-style-type: none"> 市場センチメント：2024年上半年は、インフレ低下、AI導入進展が市場で好感されたこと、消費者支出が引き続き堅調だったことを受け、良化。下半年以降は、米大統領選挙の不確実性、労働市場の悪化懸念、割高なメガキャップ銘柄に集中した企業収益の成長期待が懸念され、悪化。 経済指標：消費者支出が堅調なるも、失業率が上昇し、長期トレンドを下回る状況が続いた。FRBは金融緩和を開始し、イールドカーブはスティープ化。 マクロ・レジーム認識（1つのシフト）：年央まではリスクオン。その後、経済成長が長期トレンドを下回り、後退期にシフト。2024年上半年の各資産クラスのパフォーマンスは当社のレジーム分析に一致。株式市場は、シクリカルな要因よりも、マグニフィセント7やAI関連テーマが牽引し上昇。 												
2025	<ul style="list-style-type: none"> 市場センチメント：継続的な改善を維持したものの、不透明な関税政策とAI競争リスクがボラティリティを押し上げ、2025年7-9月期に鈍化。関税圧力の緩和、AIへの楽観論の高まり、シクリカル資産価格を押し上げた財政・金融政策により、2025年10-12月期に急回復。 経済指標：安定しているものの、長期トレンドを下回る状態が継続。労働市場が弱含みとなる一方、個人消費は堅調を維持。インフレ圧力の低下により、FRBは利下げ継続。 マクロ・レジーム認識（1つのシフト）：2025年10-12月期に市場センチメントが改善し、景気回復局面に転換するまでは、ディフェンシブを維持。財政・金融政策の拡大によりシクリカル資産に対する投資が拡大し、複数の資産クラスの絶対リターンがプラスとなる。年末にかけて市場参加者が拡大。 												

当資料ご利用上のご注意

当資料は情報提供を目的として、弊社グループが作成した英文資料をインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」）が抄訳し、要旨の追加などを含む編集を行ったものであり、法令に基づく開示書類でも金融商品取引契約の締結の勧誘資料でもありません。抄訳には正確を期していますが、必ずしも完全性を弊社が保証するものではありません。また、抄訳において、原資料の趣旨を必ずしもすべて反映した内容になっていない場合があります。また、当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります。また、予告なく変更される場合があります。当資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における作成者の見解であり、将来の動向や成果を保証するものではありません。また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。過去のパフォーマンスや動向は将来の収益や成果を保証するものではありません。弊社の事前の承認なく、当資料の一部または全部を使用、複製、転用、配布等することを禁じます。

受託資産の運用に係るリスクについて

受託資産の運用にはリスクが伴い、場合によっては元本に損失が生じる可能性があります。各受託資産へご投資された場合、各受託資産は価格変動を伴う有価証券に投資するため、投資リスク（株価の変動リスク、株価指数先物の価格変動リスク、公社債にかかるリスク、債券先物の価格変動リスク、コモディティにかかるリスク、信用リスク、デフォルト・リスク、流動性リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク、中小型株式への投資リスク、デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク等）による損失が生じるおそれがあります。ご投資の際には、各受託資産の契約締結前書面、信託約款、商品説明書、目論見書等を必ずご確認ください。

受託資産の運用に係る費用等について

投資一任契約に関しては、次の事項にご留意ください。【投資一任契約に係る報酬】直接投資の場合の投資一任契約に係る報酬は契約資産額に対して年率0.88%（税込）を上限とする料率を乗じた金額、投資先ファンドを組み入れる場合の投資一任契約に係る報酬は契約資産額に対して年率0.605%（税込）を上限とする料率を乗じた金額が契約期間に応じてそれぞれかかります。また、投資先外国籍ファンドの運用報酬については契約資産額に対して年率1.30%を上限とする料率を乗じた金額が契約期間に応じてかかります。一部の受託資産では投資一任契約に加えて成功報酬がかかる場合があります。成功報酬については、運用戦略および運用状況などによって変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。【特定(金銭)信託の管理報酬】当該信託口座の受託銀行である信託銀行に管理報酬をお支払いいただく必要があります。具体的料率については信託銀行にご確認下さい。【組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料等】当該費用については、運用状況や取引量等により変動するものであり、事前に具体的な料率、金額、上限または計算方法等を示すことができません。【費用合計額】上記の費用の合計額については、運用状況などによって変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長金商第306号

加入協会 一般社団法人資産運用業協会
日本証券業協会